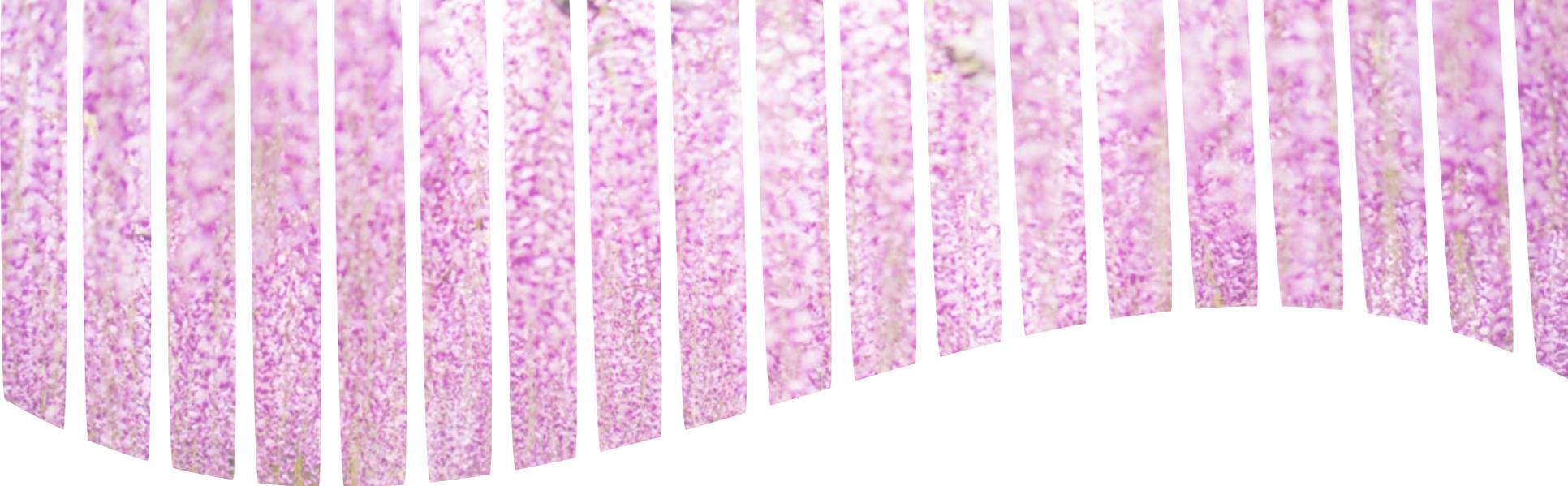




# 水道料金の見直しについて

江南市 水道部 水道課

1. 水需要の見通し（見直し版）
2. 財政収支の見通し
  - 設定条件
  - 検討シナリオ
  - シミュレーション結果



# 1. 水需要の見通し（見直し版）

# 水需要の見通し（見直し版）

## 予測手法

✓給水人口の推計は、国立社会保障人口問題研究所の最新の推計結果（R2国勢調査に基づくR5(2023)年推計値） ⇒ コーホート要因法による推計

（前回からの見直し内容）

江南市人口を最新データに基づく推計値に見直し

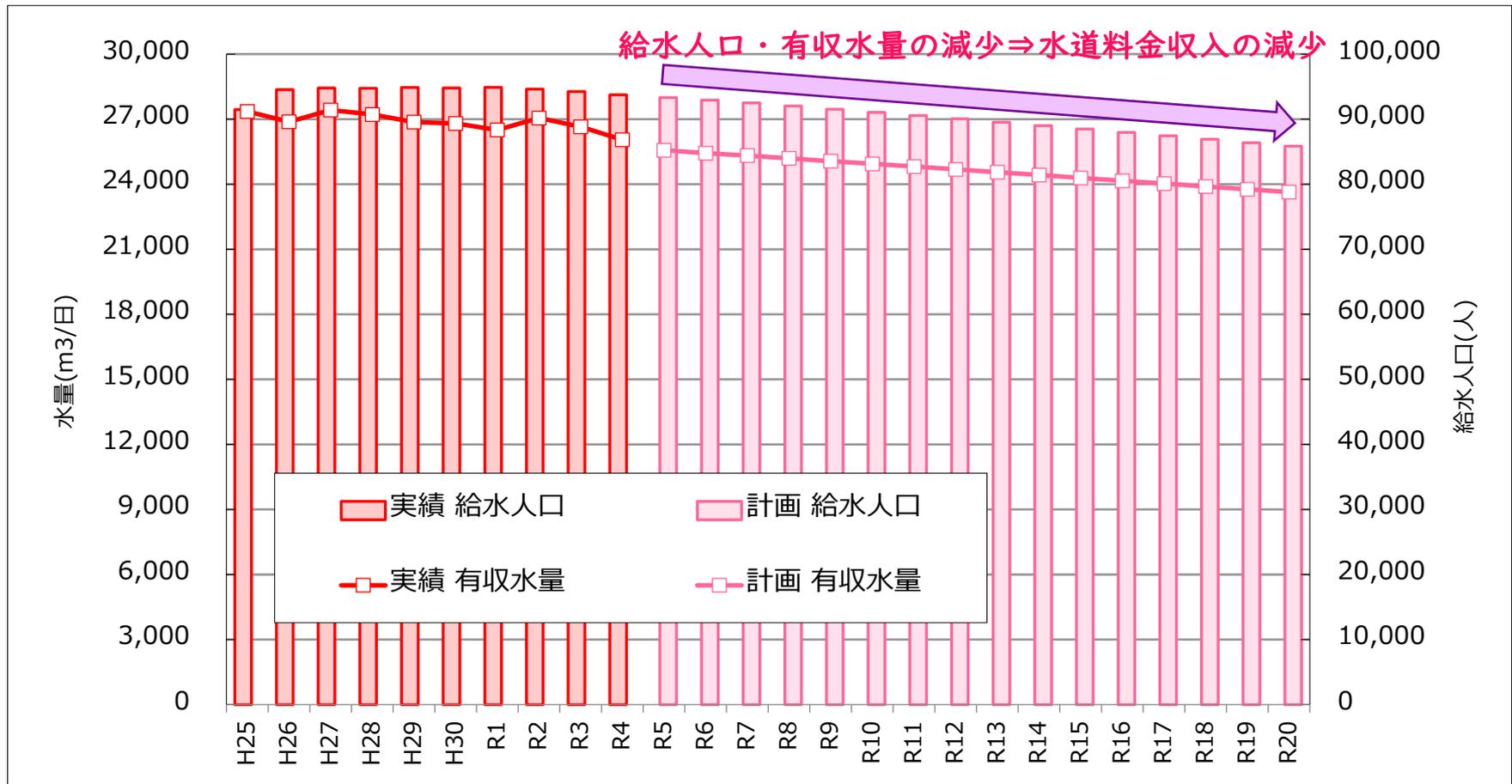
前回： H27国勢調査に基づくH30(2018)年推計値

今回： R2国勢調査に基づくR5(2023)年推計値

「日本の地域別推計人口」2023年12月公表

# 水需要の見通し（見直し版）

## 給水人口と水量の推移

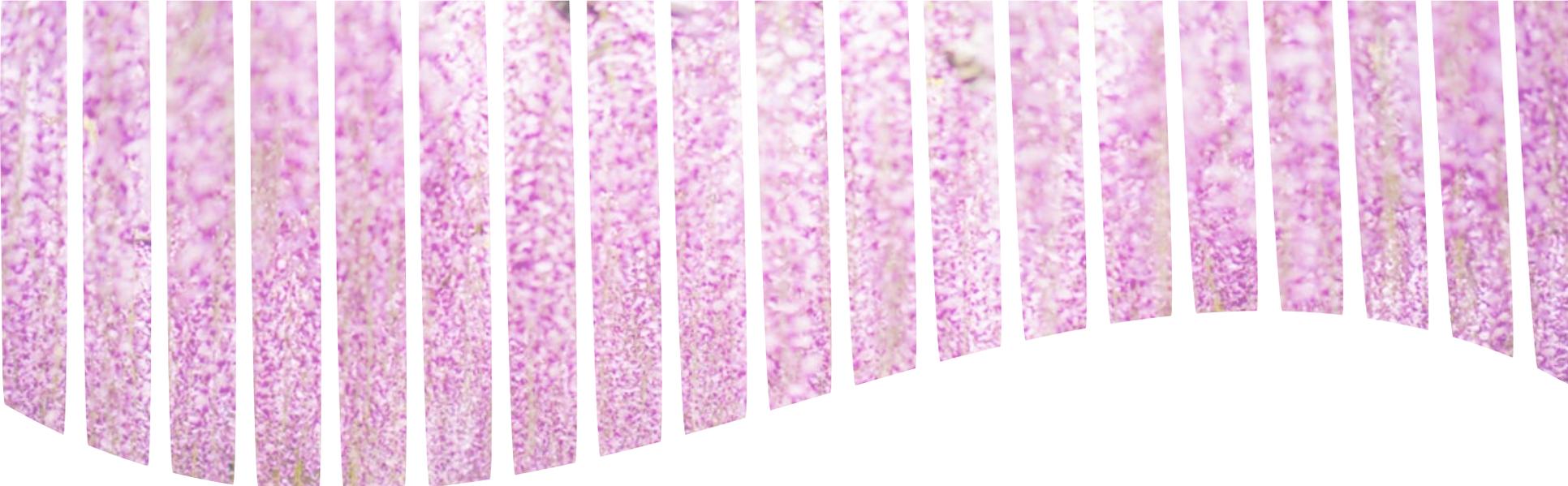


人口と水量の減少傾向は継続する見通し

# 水需要の見通し（見直し版）

## 水需要の減少に伴う影響

- ✓ 一日平均有収水量は、今後10年間で $1,281 \text{ m}^3/\text{日}$ 減少する見通し
- ✓ 水量料金免除を除いたR4年度の供給単価：  
約 $139 \text{ 円}/\text{m}^3$ の場合  
→ 有収水量が $1,281 \text{ m}^3/\text{日}$ 減少すると、  
一日約17.8万円、年間約6,500万円の減収となる
- ✓ 見直しの結果、江南市では減少傾向は続くものの、  
前回推計よりも今回推計の方が人口減少が緩やかとなり、それに伴い水需要の減少も緩やかとなった



## 2. 財政収支の見通し

# 設定条件（収益的収支）

## 収益的収入

料金収入	供給単価（R4年度の供給単価×平均料金改定率）×年間有収水量 平均料金改定率は江南市財源目標を達成するように各ケースで検討 ・長期前受戻入を除く経常収支比率：100%以上 ・料金回収率：100%以上 ・内部留保資金残高：10億円程度確保
長期前受戻入	長期前受戻入計算

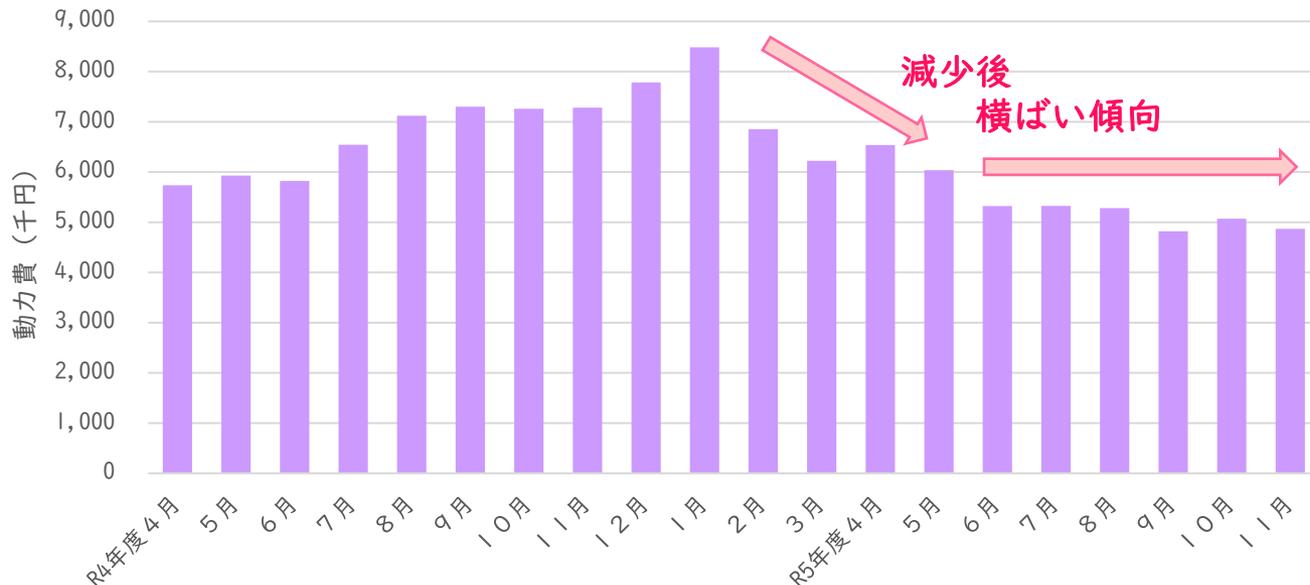
## 収益的支出

人件費	R1～R5年度の5か年平均
動力費	動力費単価×年間配水量 ・動力費単価：R5年度予算（補正）の動力費をベースに算定
支払利息	「予定償還表+新規企業債」に対して算定 ※利率：1.7%（江南市の予測利率）、30年償還
減価償却費	減価償却計算
受水費	愛知県の受水費算定方法に基づいて算定 ※県水料金値上げ反映

# 設定条件（収益的収支）

## 動力費の予測

- ✓近年は動力費増加（電気代高騰）傾向が続いていたが、R5年1月をピークに減少傾向に転じ、直近の6か月は横ばい傾向  
→R5年度の動力費をベースに推計

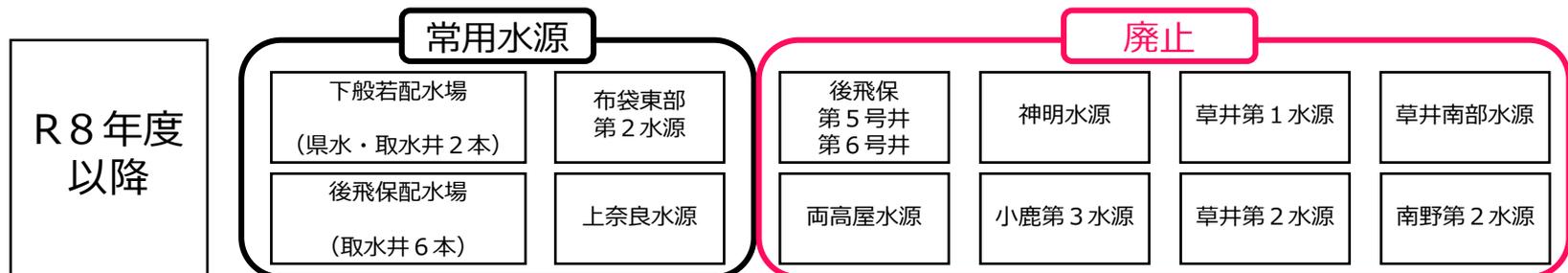
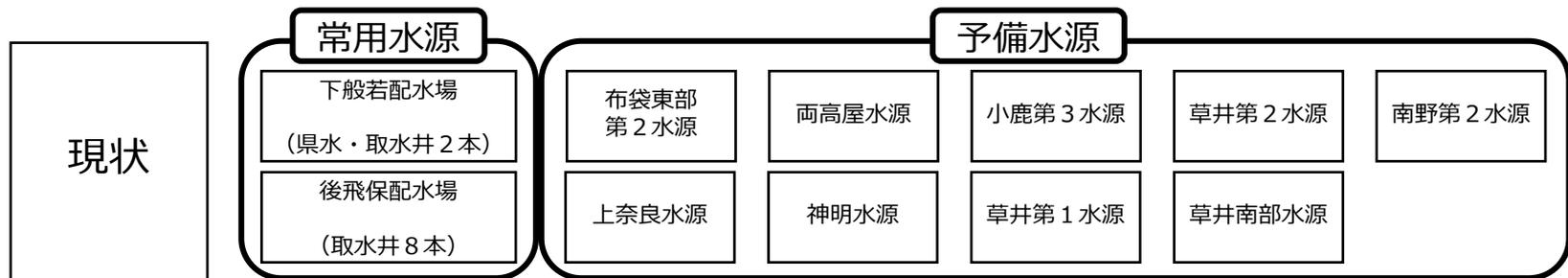


# 設定条件（収益的収支）

## 取水施設の再編成

✓水道水の原水として活用しない取水井の借地料を払い続け、施設を更新・維持管理していくことは、水道事業の経営に大きな負担となる

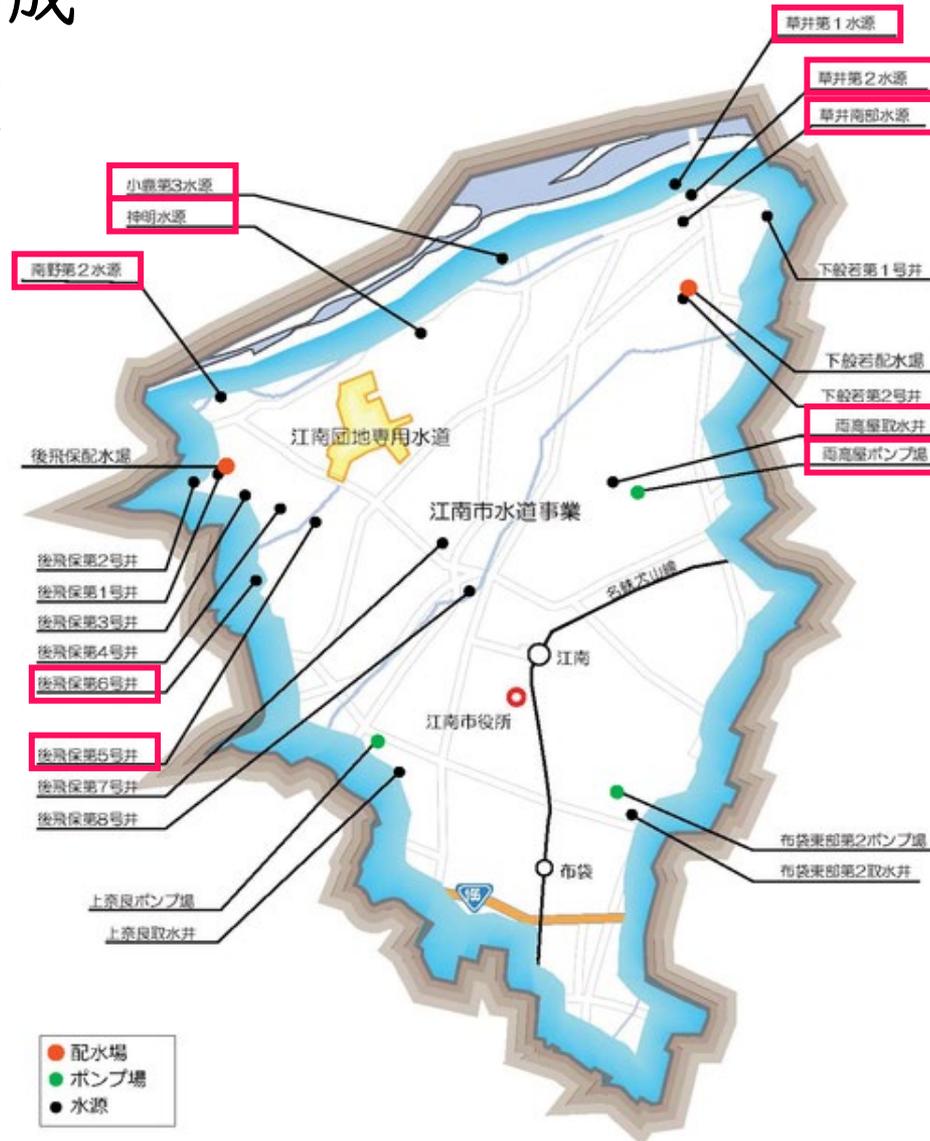
→ 予備水源はR8年度以降に廃止



# 設定条件（収益的収支）

## 取水施設の再編成

□：廃止施設



# 設定条件（収益的収支）

## 予備水源の廃止に伴う費用

- ✓ 予備水源を廃止することで、撤去費が必要となるが、維持管理に係る費用が削減される
  - 撤去費（R9～R10の2か年で収益的支出に計上）  
82,500,000円  
⇒ 一時的な支出であるため、R9～R10年度に限り財源目標を達成できなくても良いものとする
  - 維持管理費（R8以降、収益的支出に計上しない）
    - 水質検査委託料：5,324,000円
    - 動力費：5,455,599円
    - 修繕費：432,300円
    - 借地料：780,806円 ※R11以降、計上しない
    - 計：11,992,705円

# 設定条件（資本的収支）

## 資本的収入

企業債	江南市財源目標を達成するように各ケースで検討 ・内部留保資金残高：10億円程度確保 ・企業債残高対給水収益比率：300%未満維持
工事負担金	給水装置、消火栓、下水道工事に対して計上 ・給水装置、消火栓工事の負担金は実績値をベースに設定 ・下水道工事の負担金は下水道課計画をベースに設定
施設分担金	実績値をベースに設定
国庫補助金	重要給水管路の更新（耐震化）事業に対して計上

## 資本的支出

建設改良費	前回の審議会で示した投資計画 ・R10年度までは年間9億円程度 ・R11～R20年度は年間8億円程度
企業債償還金	「予定償還表＋新規企業債」に対して算定

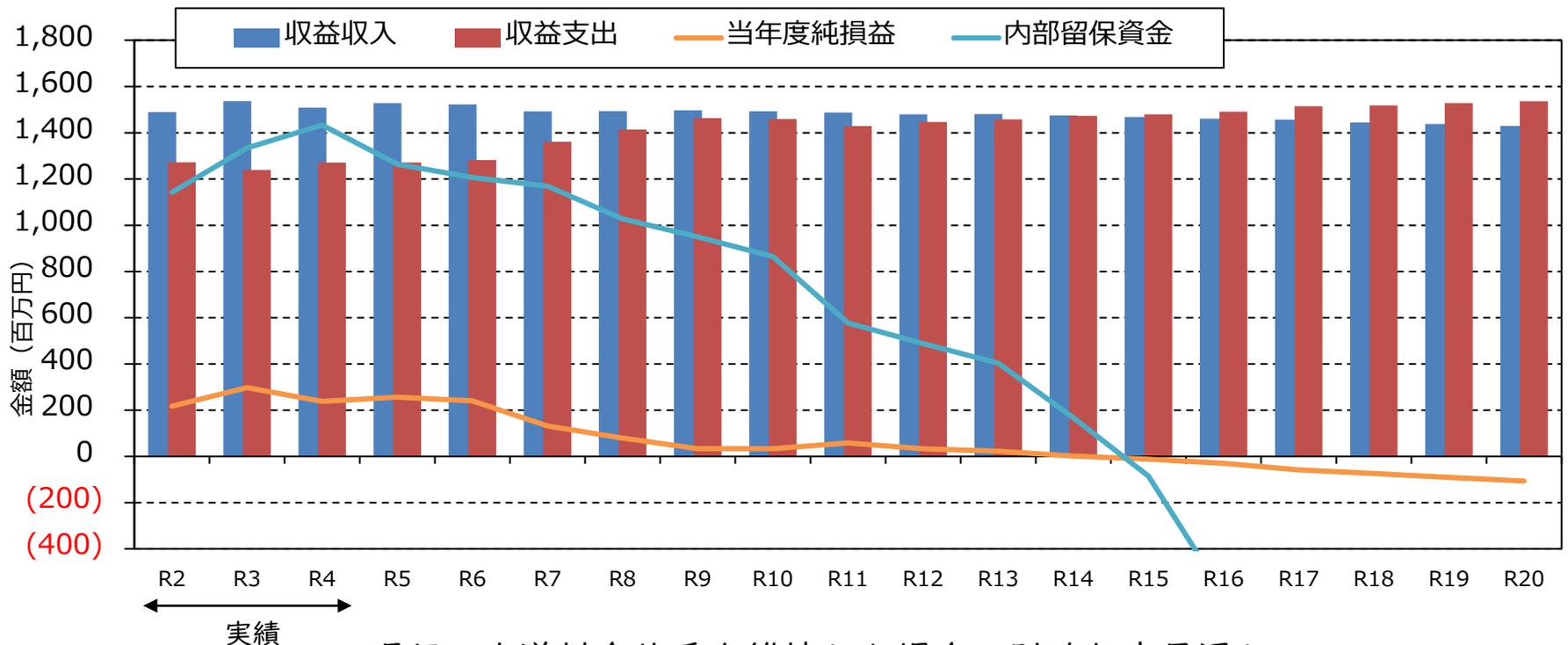
# シミュレーション結果（現行料金）

現行の水道料金で必要な事業を実施する場合

✓将来的に、収益的収支が単年度赤字になるとともに、

→補てん財源（現金）が不足し、

水道事業経営が成立しなくなる（破たん）

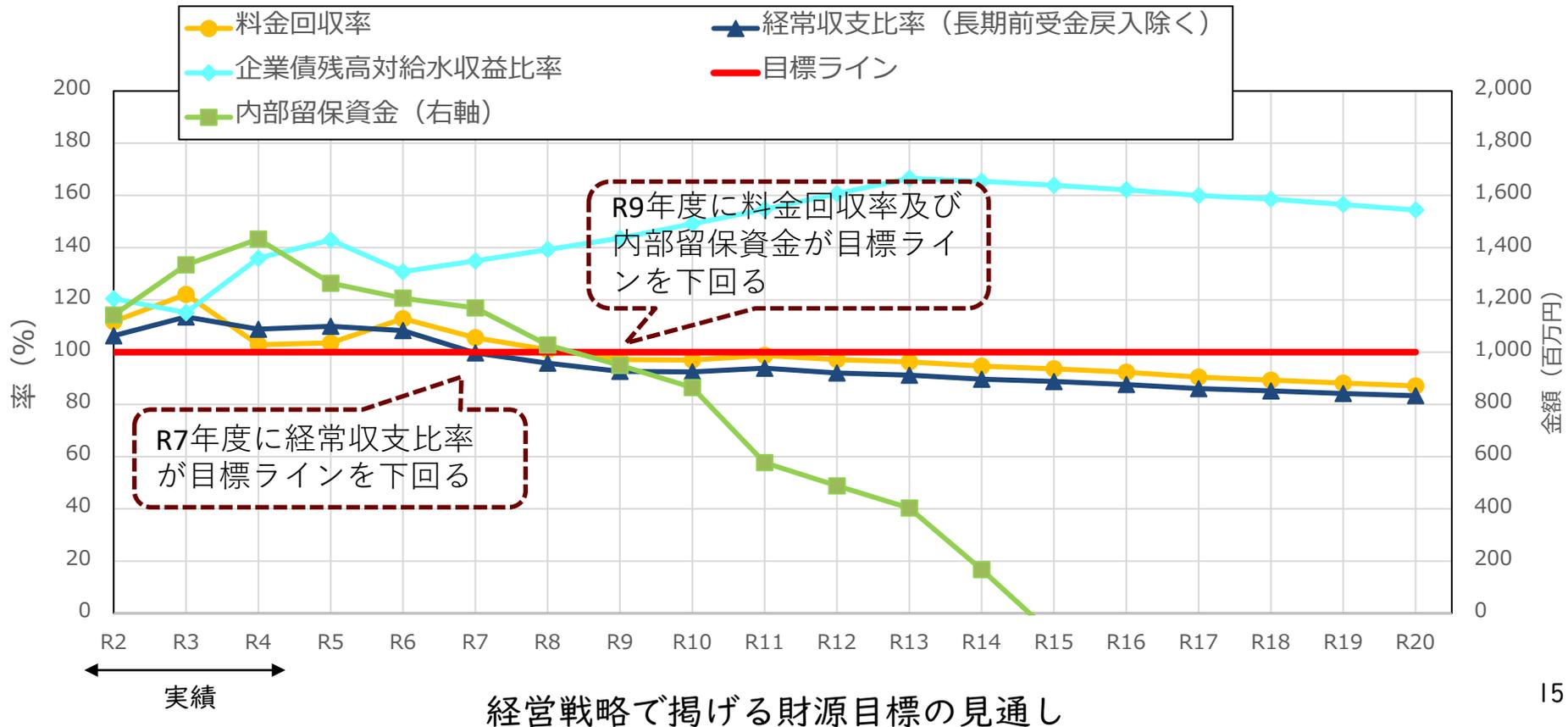


現行の水道料金体系を維持した場合の財政収支見通し

# シミュレーション結果（現行料金）

現行の水道料金で必要な事業を実施する場合

✓近い将来、経営戦略で掲げる財源目標を達成できなくなる



# 検討シナリオ

- ✓必要な事業を行いつつ、健全な事業経営を継続するためには、**財源の確保（料金改定及び企業債の借入）が必要**
- ✓江南市財源目標を達成するための財源確保方策を検討
  - 以下の3ケースでシミュレーションを実施

検討ケース	概要	特徴
ケース①	料金改定をメインに財源確保	現世代の負担大
ケース②	企業債借入をメインに財源確保	次世代の負担大
ケース③	料金改定と企業債借入のバランスを考慮して財源確保	世代間負担の公平性

# 検討シナリオ

## 企業債

- 世代間負担の公平性の調整

水道施設は次世代も活用する資産であり、企業債の発行に伴う費用（元利償還金）を次世代にも負担してもらうことにより、現世代の負担を分配することができる

- 財源の補完

企業債は、各年度において、給水収益等では賄いきれない部分（資金の不足額）を補う機能を有している

必要な事業を実施するにあたって資金が不足する場合、主な収入である給水収益に頼るか、借金である企業債に頼るかの判断が必要

# シミュレーション結果(財源確保ケース①)

料金改定をメインに財源確保（ケース①）を行い、必要な事業を実施する場合

- ✓R7年度に14%の料金値上げ、その後もR12年度に7%、R17年度に4%の料金値上げが必要
- ✓企業債未償還残高は現状よりも減少

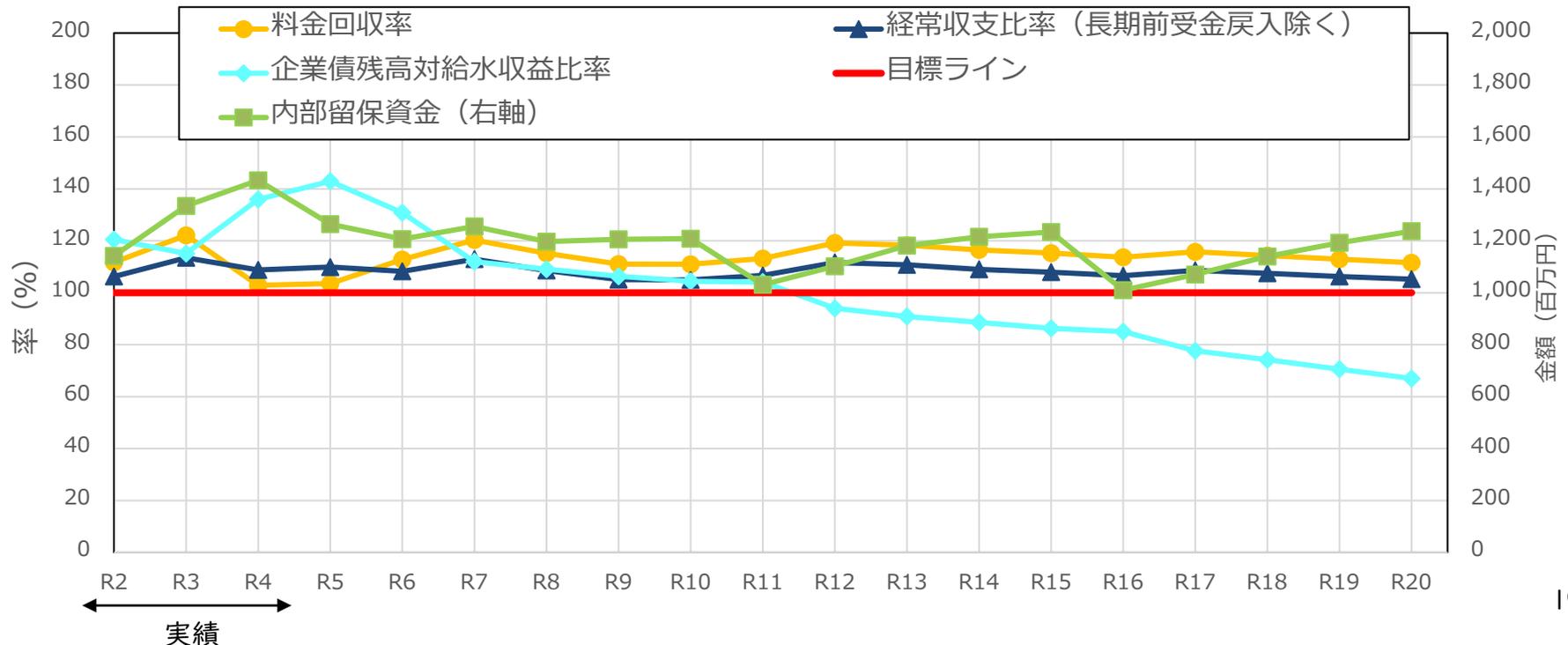
評価項目	実績値（R4年度値）	将来（R6～R20）
平均料金改定率	-	R7：14%UP(114.0%) R12：7%UP(122.0%) R17：4%UP(126.9%)
企業債未償還残高	約16億	R10：約15億(94.3%) R15：約13億(81.2%) R20：約10億(63.8%)

※(○%)は、実績値（R4年度値）と各年度の値を比較した割合

# シミュレーション結果(財源確保ケース①)

料金改定をメインに財源確保(ケース①)を行い、  
必要な事業を実施する場合

- ✓ 経営戦略で掲げる財源目標を達成できる
- ✓ 企業債残高対給水収益比率は現状も目標値以下であるが、より改善される



# シミュレーション結果(財源確保ケース②)

企業債借入をメインに財源確保(ケース②)を行い、必要な事業を実施する場合

- ✓ R7年度に8%の料金値上げ、その後もR12年度に8%、R17年度に6%の料金値上げが必要
- ✓ 企業債は未償還残高は現状よりも増加

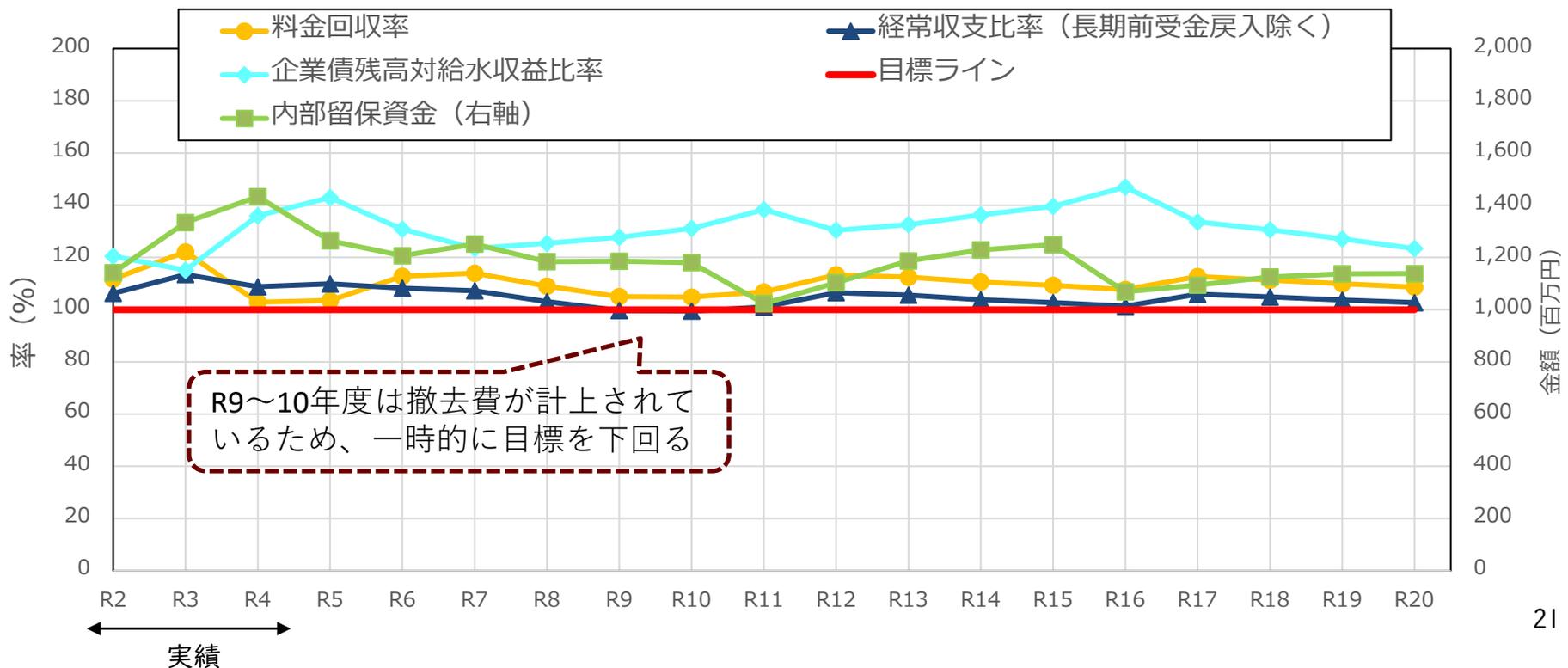
評価項目	実績値 (R4年度値)	将来 (R6~R20)
平均料金改定率	-	R7 : 8%UP(108.0%) R12 : 8%UP(116.6%) R17 : 6%UP(123.6%)
企業債未償還残高	約16億円	R10 : 約18億(112.2%) R15 : 約20億(123.4%) R20 : 約21億(129.3%)

# シミュレーション結果(財源確保ケース②)

企業債借入をメインに財源確保(ケース②)を行い、必要な事業を実施する場合

✓ 経営戦略で掲げる財源目標を達成できる

✓ 企業債残高対給水収益比率は現状程度で推移する



# シミュレーション結果(財源確保ケース③)

料金改定と企業債借入のバランスを考慮して財源確保(ケース③)を行い、必要な事業を実施する場合

- ✓R7年度に10%の料金値上げ、その後もR12年度、R17年度に7%の料金値上げが必要
- ✓企業債未償還残高は現状程度で推移

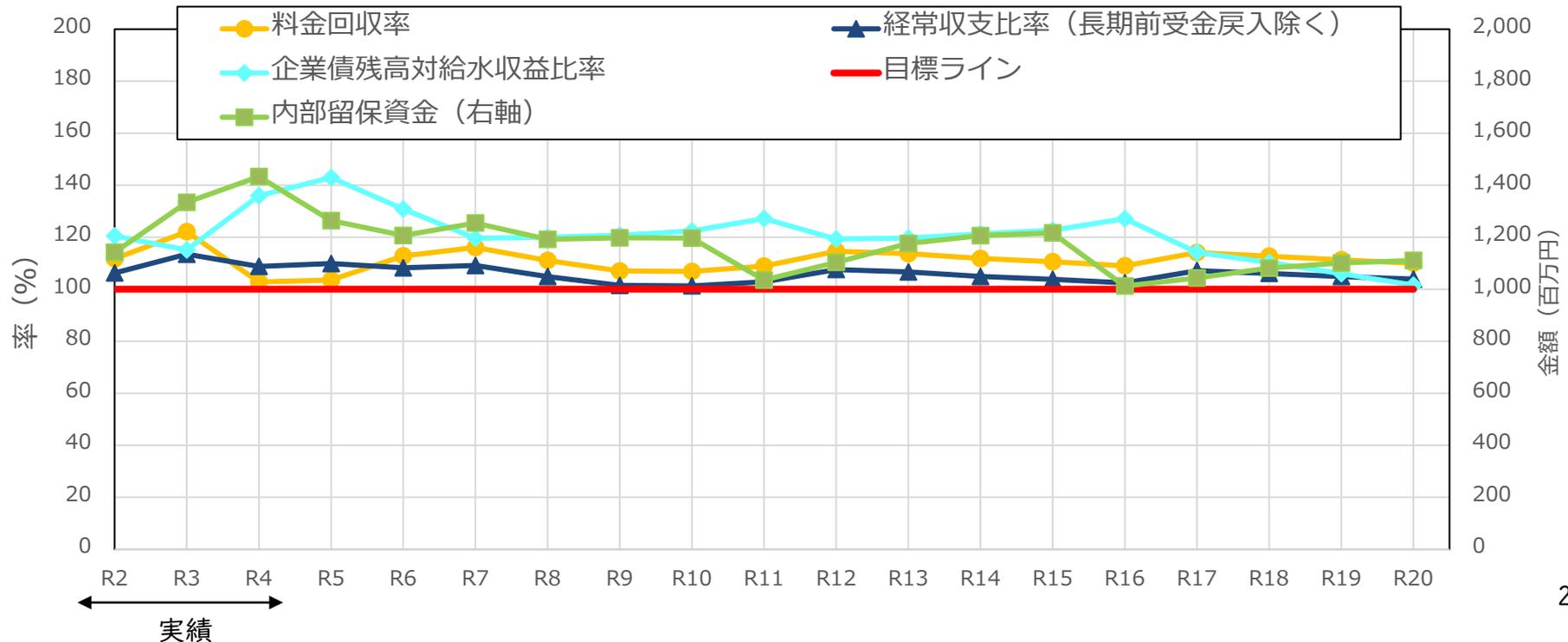
評価項目	実績値 (R4年度値)	将来 (R6~R20)
平均料金改定率	-	R7 : 10%UP(110.0%) R12 : 7%UP(117.7%) R17 : 7%UP(125.9%)
企業債未償還残高	約16億円	R10 : 約17億(106.7%) R15 : 約18億(111.4%) R20 : 約15億(96.1%)

# シミュレーション結果(財源確保ケース③)

料金改定と企業債借入のバランスを考慮して財源確保(ケース③)を行い、必要な事業を実施する場

✓経営戦略で掲げる財源目標を達成できる

✓企業債残高対給水収益比率は現状も目標値以下であるが、より改善される



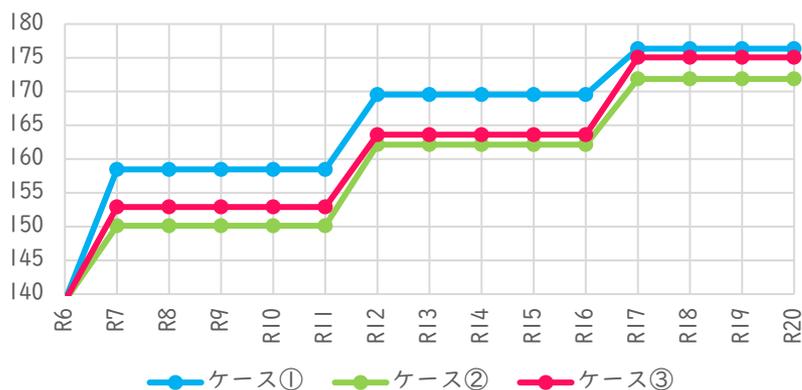
# シミュレーション結果の比較

## ケース①～③の比較

事務局案

評価項目	年度	ケース①	ケース②	ケース③
第1回(R7年度) 平均料金改定率	R7	14%UP(114.0%)	8%UP(108.0%)	10%UP(110.0%)
(参考値) 2回目以降 平均料金改定率	R12	7%UP(122.0%)	8%UP(116.6%)	7%UP(117.7%)
	R17	4%UP(126.9%)	6%UP(123.6%)	7%UP(125.9%)
企業債未償還残高 (R4年度実績値： 約16億)	R10	約15億(94.3%)	約18億(112.2%)	約17億(106.7%)
	R15	約13億(81.2%)	約20億(123.4%)	約18億(111.4%)
	R20	約10億(63.8%)	約21億(129.3%)	約15億(96.1%)

供給単価 (m<sup>3</sup>/円)



未償還残高 (千円)

